

CFP[®] 受験対策

FPKオリジナル

精選過去問題集

制度改定版／



金融資産運用設計



NPO法人日本FP協会認定教育機関／FP専門校

FPK研修センター株式会社

【CFP® 受験対策精選過去問題集の使い方】

・ CFP 受験対策精選過去問題集の特徴を活用して、効率よく学習をおすすめください。

◆時間的に余裕のある場合は、まず一通りチャレンジしましょう。

- 得意分野からチャレンジ
- 基本レベルからチャレンジ
- スムーズに解けなかった問題はチェックしてくり返しチャレンジ。

問題の出題内容を表示
得意分野の問題から解くもよし!

問題編

◆時間的に余裕のない場合は、問題をチョイスしてチャレンジしましょう。

- 出題頻度の多いものにチャレンジ
- 「Let's try」にチャレンジ

問題の難易度を表示。
難易度をチョイスして学習可能。

問題の出題年度を表示。

設問問題の出題頻度を表示。
☆の数の多い問題は是非解けるように。

CFP 精選過去問題 タクソプランニング

【問11】 H28-1 不動産所得
不動産所得に関する以下の設問について、それぞれの答えを1~4の中から1つ選んでください。

(問題21) 設問A ☆☆☆
ビルの賃貸業を営む甲さんの平成23年の損益は、下記のとおりと予想される。甲さんの不動産所得について、平成23年中の税引後（所得税および住民税を差し引いた後）のキャッシュフローの金額として、正しいものはどれか。

<平成26年分の不動産賃貸業の予想>

項目	金額	備考
賃貸料収入	2,100万円	すべて現金による収入である。
租税公課	300万円	固定資産税、事業税。すべて現金による支出である。
減価償却費	550万円	平成23年中にビルに看板を新たに設置し、その構築物の購入代金50万円を現金で支出している。
支払利息	400万円	借入金の元金の返済金額は、700万円である。
管理費ほか	150万円	すべて現金による支出である。
合計	1,400万円	
青色申告特別控除額	65万円	

※平成23年分の所得税および住民税は、100万円である。

- 335万円
- 400万円
- 450万円
- 500万円

解答・解説編

◆理解を早めるための一工夫。

スムーズに解けない問題は、迷わず解説を読んで理解しましょう。

解答解説でも難易度・出題年度を表示。
試験における重要度がわかる!

☆の数の多い問題の
解答方法はおぼえる!

問題解答に必要な知識も詳しく記載。
別の角度からの出題も“取りこぼし無し”

限られた学習時間に合わせて☆☆☆や「Let's try」のみなどの重点学習も可能。

CFP 精選過去問題 解答と解説 タクソプランニング

【問32】 H28-2 リタイアメント

<正解>

設問A	設問B	設問C
3	2	1

会社と個人事業をリタイアした後にも所得税・住民税はさまざまなケースにおいて課せられるため、その知識を退職金および年金支給に關して問う。

(問題98) 設問A-3 退職金の手取り額の計算方法 ☆☆☆

退職金からは、退職所得に対する所得税が源泉徴収され、住民税が特別徴収されるため、手取り額は非常に実務的な問題である。「退職所得の受給に関する申告書」を提出している場合には、退職金支給時に所得税が源泉徴収され、課税関係が終了する。また、「退職所得の受給に関する申告書」を提出しない場合には、収入金額の20%が源泉徴収され、発給者は、確定申告により精算することになる。

- 収入金額 1,900万円
- 勤続年数 33年（平成22年は昭和換算では昭和85年）
勤続年数は、就職した日から退職した日まで、会社に実際に勤務していた期間による。1年未満の端数は1年とし、長期欠勤・休職期間も勤続年数に含まれる。
勤続年数32年2ヶ月（昭和63年8月1日～昭和85年9月30日）→33年
- 退職所得控除額 800万円+70万円×（33年-20年）=1,710万円
（障害者になったことに直接起因して退職した場合は100万円加算）
- 退職所得の金額 (1,900万円-1,710万円)×1.2=295万円
- 所得税 95万円×5%（所得税の速算表から）=47,500円
- 住民税 95万円×10%×（1+1/10）=85,500円
- 手取り額 19,000,000円 - (47,500円+85,500円) = 18,867,000円

(問題99) 設問B-2 2以上の退職金を受給した場合の退職所得の計算方法 ☆☆☆

2. 正しい。
中小企業基盤整備機構から支給される退職一時金も、受給者の退職所得に該当する。会社から受け取った退職金との合計金額から退職所得控除額を差し引く。

(参考) 2以上の退職金の支払いを受けた場合の勤続年数。
その年に2つ以上の退職手当を受給した場合は、各退職手当ごとに勤続期間を計算し、そのうちの最も長い期間によって勤続年数を計算し、退職所得控除額を算出する（所得税法施行令69①-3）。

- 収入金額 1,200万円+900万円=2,100万円
- 勤続年数 勤続年数25年11ヶ月 → 26年
26年と15年のうち、最も長い期間 → 26年

CFP 精選過去問題 解答と解説 タクソプランニング

<小規模企業共済の税法上の取扱い>

支払事由	所得の区分	確定申告・源泉徴収
共済金	死亡以外の一括受取（原業等）	退職所得 源泉徴収（退職所得の受給に関する申告書の提出/加入期間に応じた控除額）
	死亡以外の分割受取	雑所得 源泉徴収有り。公的年金等の雑所得扱い
準共済金	死亡	相続税 みなし相続財産として相続税申告
	個人事業の組織変更・親族等への事業譲渡	退職所得 源泉徴収（退職所得の受給に関する申告書の提出/加入期間に応じた控除額）
解約手当金	65歳以上任意解約	一時所得 共済掛金総額は一時所得の計算上、支出した金額に算入できない
	65歳未満任意解約	一時所得

<小規模企業共済制度の加入対象者に追加される共同経営者について>

小規模企業共済制度では、個人事業は個人事業主とともに配偶者や後継者等の家族が一体として事業が行われているにもかかわらず、個人事業主のみを加入対象といたしたため、「小規模企業共済法の一部を改正する法律案」では、個人事業主の「共同経営者」を加入対象者として拡大することとされている。

【改正概要】

小規模企業共済制度の加入対象者に追加される共同経営者について、所要の法律改正を前掲の次の措置で講じられる。適用は所要の法改正後となる。

- 共同経営者が支払った掛金については、その全額を所得控除の対象とする。
- 共同経営者が支給を受ける分割（年金）払いの共済金等については、公的年金等除除を適用し、一括払いの共済金等については退職手当とみなされる。

- ・小規模企業共済制度とは…
小規模企業の個人事業主や会社等の役員が事業をやめた場合の、生活の安定や事業再建のための共済制度（経営者の退職金制度）。
- ・この制度に加入できる者は…
常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業は5人以下）等の個人事業主及び会社役員等（でした）。
- ・税制上のメリット…掛金は全額所得控除
共済金は退職所得扱い（一括受取）又は公的年金等の雑所得扱い（分割受取）

<中小企業退職金制度の加入対象者に追加される同居親族について>

個人事業主の配偶者は、事業主と利益が1つであるということから、従業員とみなされておらず加入対象外とされ、配偶者以外の同居親族は他の従業員と同じ就業規則や賃金規定、労働条件である場合限り加入できた（家族従業員のみ場合は加入できなかった）。しかし、個人事業主とともにその配偶者や後継者等の家族が一体として事業が行われている実態を考慮して見直し

詳しい解答解説が精選過去問題集の特徴！
内容の理解で問題が解ける。

さらに改正概要なども解説！
幅広い知識をフォロー。

金融資産運用設計 CFP資格審査試験 出題項目リスト

No.1

No.	項目名	出題内容	H23 -2	H24 -1	H24 -2	H25 -1	H25 -2	H26 -1	H26 -2	H27 -1	H27 -2	H28 -1	頻度		
1	経済・景気の把握動向	経済成長率、GDP・GDE・GNI、国際収支統計など	○	○	○	○	○	○	○		○	○	10		
2		日銀短観、景気動向指数、景気ウォッチャー調査	○	○	○		○	○		○	○		8		
3		景気と物価・金利・為替等の影響、景気循環、物価指数	○			○		○			○		○	5	
4		在庫循環、鉱工業生産指数	○		○			○			○		○	6	
5		マネーストック、家計調査、個人消費関連、商品市況、その他の経済指標・用語		○	○	○	○			○	○		○	8	
6		海外の金融・経済、為替動向など		○								○		2	
7	金融市場と金融政策	短期・長期金融市場、金利の種類・決定の仕組み、金融システム関連									○		○	2	
8		日銀の金融政策関連(内容・役割)、金融経済月報、経済・物価情勢の展望等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11	
9		経済白書・世界経済の潮流等の理解、年次経済財政報告。その他経済指標関連		○		○		○			○	○	○	6	
10		財政政策、財政収支、国際収支				○	○			○		○		4	
11		景気と企業業績、企業会計(損益分岐点他)				○								2	
12		外国の金融制度、金融・財政政策、経済情勢、外国為替取引と外国為替市場等	○	○					○	○	○		○	7	
13	身近な金融商品	複利型商品の計算問題(銀行スーパー定期、郵貯定期貯金他)	○	○			○		○				5		
14		単利型商品、円定期と外貨預金のセット商品他の計算問題		○	○				○		○	○	○	7	
15		流動性預金、定期性預金、金融債、信託商品、MMF、MRF、税金	○	○	○	○			○	○				7	
16		ゆうちょ銀行の商品・サービス(定額・定期・貯蓄貯金、ニュー福祉定期、他)											○	○	3
17		自動貸越・貸付(総合口座、信託総合口座、総合通帳、債券総合口座等)	○			○	○				○	○	○	6	
18		積立型商品(自動積立定期、るいとう、外貨建てMMF、ミリオン、純金積立、定期積金)	○	○	○	○	○	○	○				○	○	10
19	その他(オート定期、社内預金、商品券、旅行積立、他)、金融サービス他											○		2	
20	非課税制度 少額貯蓄／ 財形貯蓄	一般財形貯蓄	○						○	○				3	
21		財形住宅・財形年金貯蓄(適用要件・積立中断、要件違反)、他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11	
22		確定拠出年金、その他年金制度(小規模共済、国民年金基金、付加年金)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11	
23	株 式	収益性指標(売上高営業利益率等の利益率、損益分岐点、ROEの3指標分解)	○			○	○	○	○	○				7	
24		安全性指標(自己資本比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ)	○	○					○	○	○	○		7	
25		投資指標(PBR、PER、ROE、配当利回り、株価キャシュフロー倍率他)	○	○	○	○			○				○	○	8
26		相場指標(日経平均株価、TOPIX、出来高、売買高、他)									○	○	○		3
27		信用取引(仕組み、各種計算)	○	○	○	○	○	○	○	○			○	10	
28		株式の取引制度、IPO、株式の種類、ミニ株、商法・会社法他				○	○						○	○	5
29		理論株価(定率成長モデル)、内部成長率、裁定取引	○					○					○		3
30		その他(株式市場の種類、用語、テクニカル指標、株価変動要因、法律、他)		○				○	○		○				4
31		税金(譲渡益、配当、損益通算、新規上場株式の特例、NISA他)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
32		債 券	債券投資の計算(利回り、債券単価、売買損益)他	○	○	○	○			○	○	○	○	○	10
33	デュレーションの特性、デュレーションの計算			○	○		○	○	○				○	7	
34	債券取引の方法、引き受け、販売に関する事項		○										○	○	3
35	信用格付け、利回り格差(スプレッド)			○							○			2	
36	債券の種類・特徴(国債、個人向け国債、新発版国債、物価連動債、仕組み債等)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			10
37	理論価格、フォワード・レート、スポットレート、イールドカーブ		○		○	○	○	○					○	○	7
38	債券投資の指標、リスク(信用・価格変動・途中償還、流動性他)、運用手法他					○									2
39	外国債券の種類と仕組み、外国債券発行市場、税金、他			○				○				○	○		4
40	国内債券の税金(譲渡益・償還差益・利子)						○						○		2

問題編 目次

問題 番号 ▼	難易度 ▼	出題 年度 ▼	P ▼
【問1】	基～中	H27-2	1
【問2】	基～上	H27-1	2
【問3】	基～上	H26-2	4
【問4】	基～中	H23-2～H26-1	6
【問5】	基～上	H25-1、H25-2	8
【問6】	基～中	H24-1	10
【問7】	基～中	H22-2、H23-2	11
【問8】	基～上	H19-2、H23-1	12
【問9】	中	H27-2	15
【問10】	中～特	H27-1	17
【問11】	中	H26-2	19
【問12】	基～上	H26-1	21
【問13】	基～上	H25-1、H25-2	22
【問14】	中～上	H23-2	24
【問15】	基～上	H24-2	25
【問16】	基～特	H20-2、H22-2	26
【問17】	基～上	H27-1	27
【問18】	基～中	H26-2	28
【問19】	基～中	H26-1	29
【問20】	基～中	H23-2、H25-2	30
【問21】	基～中	H23-1～H25-1	31
【問22】	基～中	H22-2、H24-1	32
【問23】	基～中	H19-1～H22-2	33
【問24】	基～中	H27-1	34
【問25】	基～中	H26-2	35
【問26】	基～中	H25-2、H26-1	36
【問27】	基～中	H25-1	38
【問28】	基～中	H20-1～H23-2	39
【問29】	基～中	H27-2	41
【問30】	中～特	H27-1	42
【問31】	基～中	H26-2	45
【問32】	基～特	H26-2	46
【問33】	基～上	H26-1	48

※ 難易度のマークはFPK研修センターが独自に振り分けたもので、次の通りです。

基 = 基本レベル 中 = 中級レベル 上 = 上級レベル 特 = 特異問題

出題頻度一覧

金融資産運用設計

★=出題頻度 (1つ: 1~2回・2つ: 3~4回・3つ: 5回~) ◎=Let's try (必ずやっておこう)

<p>【問 1】経済指標や 経済データの読み方 (問題 1) 設問A★★-----1 (問題 2) 設問B★-----1 ◎(問題 3) 設問C★-----1</p> <p>【問 2】経済指標や 経済データの読み方 (問題 4) 設問A★-----2 ◎(問題 5) 設問B★★★-----2 (問題 6) 設問C★-----3 (問題 7) 設問D★-----3</p> <p>【問 3】経済指標や 経済データの読み方 (問題 8) 設問A★★-----4 (問題 9) 設問B★-----5 (問題10) 設問C★★-----5</p> <p>【問 4】経済指標や 経済データの読み方 ◎(問題11) 設問A★★-----6 (問題12) 設問B★★★-----7 ◎(問題13) 設問C★-----7</p> <p>【問 5】経済指標や 経済データの読み方 ◎(問題14) 設問A★★-----8 (問題15) 設問B★-----9 (問題16) 設問C★-----9</p> <p>【問 6】経済指標や 経済データの読み方 (問題17) 設問A★-----10 ◎(問題18) 設問B★★-----10</p> <p>【問 7】経済金融・経済指標や 経済データの読み方 (問題19) 設問A★-----11 (問題20) 設問B★-----11 (問題21) 設問C★-----11</p> <p>【問 8】経済金融・経済指標や 経済データの読み方 (問題22) 設問A★-----12 (問題23) 設問B★-----12 (問題24) 設問C★-----13 (問題25) 設問D★★-----14</p> <p>【問 9】金融政策と情報収集、 資料の読み方 ◎(問題26) 設問A★★-----15 (問題27) 設問B★-----16 (問題28) 設問C★-----16</p>	<p>【問10】金融政策と情報収集、 資料の読み方 (問題29) 設問A★★-----17 ◎(問題30) 設問B★★-----17 (問題31) 設問C★-----18 (問題32) 設問D★-----18</p> <p>【問11】金融政策と情報収集、 資料の読み方 ◎(問題33) 設問A★★-----19 (問題34) 設問B★-----20</p> <p>【問12】金融政策と情報収集、 資料の読み方 (問題35) 設問A★-----21 (問題36) 設問B★-----21</p> <p>【問13】金融政策と情報収集、 資料の読み方 (問題37) 設問A★-----22 (問題38) 設問B★★-----22 ◎(問題39) 設問C★★-----23</p> <p>【問14】金融政策と情報収集、 資料の読み方 (問題40) 設問A★★-----24 (問題41) 設問B★-----24</p> <p>【問15】金融政策と情報収集、 資料の読み方 (問題42) 設問A★-----25 (問題43) 設問B★-----25</p> <p>【問16】金融政策と情報収集、 資料の読み方 (問題44) 設問A★★-----26 (問題45) 設問B★-----26</p> <p>【問17】預貯金などの 各種金融商品 (問題46) 設問A★★-----27 ◎(問題47) 設問B★★★-----27 ◎(問題48) 設問C★★★-----27</p> <p>【問18】預貯金などの 各種金融商品 (問題49) 設問A★★★-----28 (問題50) 設問B★★★-----28</p> <p>【問19】預貯金などの 各種金融商品 ◎(問題51) 設問A★★-----29 (問題52) 設問B★★★-----29 (問題53) 設問C★★★-----29</p>	<p>【問20】預貯金などの 各種金融商品 ◎(問題54) 設問A★-----30 (問題55) 設問B★★-----30 (問題56) 設問C★★★-----30</p> <p>【問21】預貯金などの 各種金融商品 (問題57) 設問A★-----31 (問題58) 設問B★★-----31</p> <p>【問22】預貯金などの 各種金融商品 (問題59) 設問A★★★-----32 (問題60) 設問B★-----32</p> <p>【問23】預貯金などの 各種金融商品 (問題61) 設問A★-----33 (問題62) 設問B★★★-----33</p> <p>【問24】財形貯蓄制度・ 確定拠出年金制度 ◎(問題63) 設問A★★★-----34 ◎(問題64) 設問B★★★-----34</p> <p>【問25】財形貯蓄制度・ 確定拠出年金制度 (問題65) 設問A★★★-----35 (問題66) 設問B★★★-----35</p> <p>【問26】財形貯蓄制度・ 確定拠出年金制度 ◎(問題67) 設問A★★-----36 ◎(問題68) 設問B★-----36 (問題69) 設問C★★★-----37</p> <p>【問27】財形貯蓄制度・ 確定拠出年金制度等 (問題70) 設問A★★★-----38 (問題71) 設問B★★★-----38 (問題72) 設問C★-----38</p> <p>【問28】財形貯蓄制度・ 確定拠出年金制度 (問題73) 設問A★★-----39 (問題74) 設問B★-----39 (問題75) 設問C★★★-----39 (問題76) 設問D★★★-----40 (問題77) 設問E★★★-----40</p>
--	---	--

【問22】 基～中 一複合問題一 預貯金などの各種金融商品

預貯金や積立貯蓄ができる各種金融商品に関する以下の設問について、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題59) 設問A ☆☆☆ H24-1

さまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 預入期間2年以上の大口定期預金は、一般に、1年ごとの応当日に中間利払いが行われる。
2. ゆうちょ銀行の定期貯金には、預金者が自由に満期日を指定できる満期日指定方式はない。
3. 金銭信託を据置方式で利用する場合、預入期間が3年以上でなければ満期日を自由に指定することができない。
4. ゆうちょ銀行が取り扱うゆうちょ年金定期は、1人当たり最高1,300万円、預入期間は1年となっている。

(問題60) 設問B ☆ H22-2・H24-1

純金積立に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 純金積立で金を買付けるとき、または、買付けた金を売却するときには、それぞれ所定の売買手数料がかかるのが一般的である。
2. 純金積立で買付けた金の売却はいつでも可能だが、売却時の金価格の動向などによっては、売却で得られた金額が買付けに要した金額を下回ることがある。
3. 純金積立は、一般的に積立期間が1年であり、期間満了とともに自動継続され、いつでも積み立てた金の売却ができる。
4. 純金積立で買付けた金を金貨に換えて引き出した場合、その時点で利益(含み益)が発生しているときには、買付けに要した金額を超過した利益が課税対象となる。

(問題57) 設問A-1 自動融資 ☆

1. 正しい。

同一金融機関内に2口以上の定期預金がある場合、適用利率が最も低い定期預金が優先的に担保となり自動融資が行われる。自動融資の貸付利率は総合口座に組入れ可能な定期預金であれば種類を問わず、定期預金の約定利率+0.50%になる。本設問においては、保有する定期預金の中で最も適用利率が低い定期預金は期日指定定期預金の0.030%である。貸付利率は期日指定定期預金の適用利率0.030%+0.50%=0.530%になる。

(問題58) 設問B-2 さまざまな積立商品 ☆☆

1. 不適切。自動積立定期預金を定額方式で積み立てる場合、一般に、1回当たりの積立金額を年6回まで増額することができる。
2. 適切。大手百貨店などが取り扱う商品券積立て（百貨店友の会）の金利相当額については、流通業界の取り決め等はなく、各百貨店が自由に決めることができる。
3. 不適切。ゆうちょ銀行が取り扱う自動積立定期貯金は、あらかじめ3ヵ月物、6ヵ月物、1年物、2年物、3年物、4年物、5年物のいずれかから積み立てていく定期貯金を選ぶことになる。
4. 不適切。デパート商品券積立、旅行券積立ともに金融類似商品ではない。共に利息相当額に当たるプレミアム部分（サービス額）は、商品券（プレミアムカード）や旅行券（金券）で戻ってくるため、その収益は非課税扱いとなる。

【問22】 基～中 一複合問題一 H22-2、H24-1 預貯金などの各種金融商品

<正解>

設問A	設問B
3	4

(問題59) 設問A-3 定期性商品 ☆☆☆

1. 適切。預入期間2年以上の大口定期預金、スーパー定期（300）の預入期間2年以上の単利型には、一般に、1年ごとの応当日に中間払いが行われる。
2. 適切。普通銀行のスーパー定期預金などには、預金者が自由に満期日を決めることができる満期日指定方式があるが、ゆうちょ銀行の定期貯金には満期日指定方式はない。
3. 不適切。信託銀行の金銭信託を据置方式で利用する場合、預入期間は1年以上であれば満期日を自由に指定することができる。また、積立方式で利用する場合は、最後の積立てから2年間据置が必要となる。
4. 適切。ゆうちょ年金定期は、ゆうちょ銀行で公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金など）を自動受取りしている人が利用できる。預入期間は1年で、ゆうちょ銀行の利用限度額1,300万円（2016年4月1日以降）まで預入れができる。適用利率は通常の定期貯金1年物の利率にゆうちょ銀行所定の利率を上乗せした金利となる。

(問題60) 設問B-4 純金積立 ☆

1. 適切。純金積立で金を買付けるとき、または買付けた金を売却するときには、それぞれ売買手数料がかかるのが一般的である。